

第2章 前行動計画の総括

この度、令和5年度で前行動計画期間が終了したことから、令和6年度の出資団体評価システム³の実施に合わせ、前行動計画の総括評価を行いました。

1 基本方針に定める6つの観点に基づいた取組の結果

基本方針に定める「出資・出捐」「人的関与」「団体の活用」「更なる経営の安定化」「団体統制」「札幌市の施策との連動」の6つの観点に基づいた取組の結果を、各団体で設定した目標ごとに達成・未達成を評価⁴しました。

個別団体の評価の詳細は、令和6年度出資団体評価シートをご参照ください。

(<https://www.city.sapporo.jp/somu/shusshi-dantai/system/system.html>)

1.1 出資・出捐⁵

前行動計画において、出資比率⁶の引き下げを予定していた2団体（（公財）札幌市中小企業共済センター、（一財）札幌市交通事業振興公社）については、ともに期間内に引き下げを実行しました。この結果、出資比率25%⁷以下の団体は2団体増え、前々行動計画当初時点の6団体から12団体となりました。

前行動計画において、出資比率の見直しを検討するとしていた8団体と、出資比率を維持することとしていた19団体の合計27団体が出資比率維持となりました。

なお、出資比率の見直しを検討するとしていた8団体は前計画終了時点では出資比率維持となりましたが、そのうち3団体（（一財）札幌市環境事業公社、（一財）札幌下水道公社、（一財）さっぽろ水道サービス協会）が本計画期間中に引き下げを行う予定となり、2団体（（株）札幌振興公社、（公財）札幌市生涯学習振興財団）が本計画期間中も検討を継続、3団体（（公財）芸術文化財団、（一財）さっぽろ産業振興財団、（一財）札幌市住宅管理公社）が引き続き出資比率を維持することとしています。

3 出資団体評価システム：出資団体評価シートの作成・公開を通じて、出資団体の存在意義や運営体制、実施事業のあり方について評価し、市民への情報提供を図るシステム

4 各項目の達成状況は、設定された目標数をベースにしています。1項目に対して複数の目標が設定されていることもあるため、達成と未達成の合計が団体数と一致しない場合があります。

5 出捐（しゅつえん）：ここでは、財団法人を設立する際に、当該法人の存在の基礎となる財産として、一定の財産を提供すること。

6 出資比率：資本金、基本金その他これらに準ずるもの（資本準備金含む）に占める本市出資（出捐）額の割合

7 出資比率に応じた関与に関する権利は以下のとおりです。

出資比率	市長			監査委員	株主としての権利 (持株比率による)
	実地調査等	議会報告	公共的団体の 総合調整	監査	
2 / 3	○ (法)	○ (法)	○ (法)	○ (法)	特別決議権※1
1 / 2 ※3					普通決議権※2
1 / 3 超					特別決議の否決
1 / 4	○ (条例)	○ (条例)		×	解散請求権
10%					会計帳簿閲覧権等
3 %					株主提案権
1 %					議決権等
(1 株)					

※1 役員解任、資本金の額の減少、定款変更、事業譲渡、合併、会社分割、解散、株式交換等

※2 経営権の取得（役員選任、報酬決定等）。必要な持株比率は1/2超。

※3 市長又は副市長が取締役等に就任している場合、出資比率が1/2を下回ると、兼業禁止規定に抵触する場合がある。

【表：取組の結果（出資比率）】

計画	内訳	結果	出資比率
引き下げ (2 団体)	(公財) 札幌市中小企業共済センター、 (一財) 札幌市交通事業振興公社	引き下げ (2 団体)	引き下げ後 25%以下 (2 団体)
出資比率の 見直しを検討 (8 団体)	(公財) 札幌市芸術文化財団、 (一財) さっぽろ産業振興財団、 (株) 札幌振興公社、(一財) 札幌市環境事業公社、 (一財) 札幌市住宅管理公社、 (一財) 札幌下水道公社、 (一財) さっぽろ水道サービス協会、 (公財) 札幌市生涯学習振興財団	現状維持 (27 団体)	25%超 (17 団体)
現状維持 (19 団体)	(公財) 札幌国際プラザ、札幌丘珠空港ビル(株)、 (公財) PMF 組織委員会、(株) 札幌ドーム、 (株) 札幌花き地方卸売市場、 (一財) 札幌産業流通振興協会、 (一財) 札幌勤労者職業福祉センター、 (株) 札幌エネルギー供給公社、 (株) 札幌副都心開発公社		25%以下 (10 団体)
	(一財) 札幌市職員福利厚生会、 札幌総合情報センター(株)、 (一財) 札幌市スポーツ協会、 (公財) さっぽろ青少年女性活動協会、 (株) 札幌都市開発公社、 (株) 札幌リゾート開発公社、(株) 北海道熱供給公社、 (公財) 札幌市公園緑化協会、(公財) 札幌市防災協会、 (公財) 札幌市学校給食会		

1.2 人的関与

前行動計画期間中に派遣職員数（延べ人数）が計画どおり減少したのは5団体（（一財）札幌市職員福利厚生会、（公財）札幌市芸術文化財団、（一財）さっぽろ産業振興財団、（一財）札幌下水道公社、（一財）札幌市交通事業振興公社）となっています。

（一財）さっぽろスポーツ協会、（一財）札幌下水道公社については、事業上の必要等により派遣職員の増員がありましたが、令和6年4月までに計画どおり引き揚げを行っています。

なお、（公財）札幌市防災協会については、当初計画にはない派遣職員の増員があり、令和6年4月までに当該増員分の引き揚げができておらず、今後も派遣が継続する見込みとなっています。

【表：取組の結果（人的関与）】

計画	内訳	結果
減員 (5 団体)	(一財) 札幌市職員福利厚生会、(公財) 札幌市芸術文化財団、 (一財) さっぽろ産業振興財団、(一財) 札幌市交通事業振興公社、 ※以下、期間中に増員後、計画どおり引き揚げを実施した団体 (一財) 札幌下水道公社	減員 (5 団体)
維持 (24 団体)	(公財) 札幌国際プラザ、札幌総合情報センター(株)、 札幌丘珠空港ビル(株)、(公財) PMF 組織委員会、 (株) 札幌ドーム、(公財) さっぽろ青少年女性活動協会、 (公財) 札幌市中小企業共済センター、 (株) 札幌都市開発公社、(株) 札幌花き地方卸売市場、 (一財) 札幌産業流通振興協会、 (一財) 札幌勤労者職業福祉センター、(株) 札幌振興公社、 (株) 札幌リゾート開発公社、(一財) 札幌市環境事業公社、 (株) 札幌エネルギー供給公社、(株) 北海道熱供給公社、 (公財) 札幌市公園緑化協会、(株) 札幌副都心開発公社、 (一財) 札幌市住宅管理公社、 (一財) さっぽろ水道サービス協会、 (公財) 札幌市生涯学習振興財団、(公財) 札幌市学校給食会 ※以下、期間中に増員後、計画どおり引き揚げを実施した団体 (一財) 札幌市スポーツ協会	維持 (23 団体)
	(公財) 札幌市防災協会（当初計画にない増員）	増員 (1 団体)

1.3 団体の活用

【取組の結果】 <達成：25 未達成8 達成率 76%>

前行動計画では、各団体の専門性やノウハウを生かした新たな事業展開などを行う予定としていました。情報システムのほか、エネルギーや上下水道など生活を支えるインフラ系の団体を中心に専門性を発揮した事業展開に取り組み、各団体が予定した33項目のうち25項目について、取組結果を「達成」と評価しています。

一方、観光、スポーツ、産業振興などの8項目の取組については、新型コロナの影響があり、団体の事業が縮小あるいは未実施となったことなどから、「未達成」と評価しています。

1.4 更なる経営の安定化

【取組の結果】 <達成：24 未達成：7 達成率 77%>

前行動計画では、新たな事業展開や事業区域の拡大などを通して経営の安定化を図る予定としていました。31項目のうち24項目について、前行動計画に定めた指標を上回ったことから、取組結果を「達成」と評価しています。

一方、前述の「1.3 団体の活用」と同じく、新型コロナの影響による事業規模の縮小等の影響などから、前行動計画に定めた指標を下回った項目も7項目あります。

1.5 団体統制

【取組の結果】 <達成：28 未達成：1 達成率：97%>

前行動計画で掲げた「外部監査の実施」や「内部研修の充実」などについて、各団体において着実に取り組んだ結果、29 項目のうち 28 項目について、目標を達成しています。未達成の 1 団体・1 項目についても、新型コロナの影響で外部研修への参加人数が伸びなかったものであり、全体としては良好な結果となっています。

1.6 札幌市の施策との連動

【取組の結果】 <達成：22 未達成：13 達成率：63%>

前行動計画では、多くの団体が「障害者就労施設等からの物品調達・業務委託件数」や「障がい者の雇用」を掲げており 35 項目のうち 22 項目について目標を達成しましたが、新型コロナの影響も一部あり、17 項目については未達成と評価しています。

全体でみると、達成率は 63%であり、他の項目に比べると低い傾向となっています。